

貸借対照表

一般会計

(平成29年3月31日現在) (単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	24,313,717	W=E+F+G	固定負債	5,850,700	W
有形固定資産	22,741,331	E=A+B+C+D	地方債	4,518,257	
事業用資産	11,048,978	A	長期未払金	202,898	
土地	2,896,645		退職手当引当金	1,115,451	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,550,824		その他	14,094	
建物減価償却累計額	△ 8,001,466		流動負債	598,574	X
工作物	792,207		1年内償還予定地方債	464,877	
工作物減価償却累計額	△ 594,503		未払金	25,897	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	47,469	
航空機	-		預り金	55,634	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,698	
その他	-		負債合計	6,449,274	Y=W+X
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	2,700		固定資産等形成分	25,343,636	Z
インフラ資産	11,264,254	B	余剰分(不足分)	△ 6,091,954	AA
土地	560,561				
建物	486,927				
建物減価償却累計額	△ 418,613				
工作物	43,644,718				
工作物減価償却累計額	△ 33,040,338				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	30,999				
物品	1,037,286	C			
物品減価償却累計額	△ 609,187	D			
無形固定資産	4,997	F			
ソフトウェア	635				
その他	4,362				
投資その他の資産	1,567,389	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	344,387	H			
有価証券	4,450				
出資金	339,937				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	16,529	J			
長期貸付金	138,476	K			
基金	1,072,587	L			
減債基金	225,822				
その他	846,765				
その他	-	M			
徴収不能引当金	△ 4,590	N			
流動資産	1,387,239	O=P+Q+R+S+T+U+V			
現金預金	339,877	P			
未収金	5,694	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,003,397	S			
財政調整基金	1,003,397				
減債基金	-				
棚卸資産	-	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 190	V			
資産合計	25,700,956	X=O+W	純資産合計	19,251,682	AB=Z+AA
			負債及び純資産合計	25,700,956	AC=Y+AB

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	4,904,166	G=D+F			
業務費用	3,065,670	F=A+B+C			
人件費	793,994	A			
職員給与費	639,039				
賞与等引当金繰入額	47,469				
退職手当引当金繰入額	5,004				
その他	102,483				
物件費等	2,201,911	B			
物件費	773,966				
維持補修費	70,496				
減価償却費	1,355,029				
その他	2,420				
その他の業務費用	69,764	C			
支払利息	58,502				
徴収不能引当金繰入額	936				
その他	10,326				
移転費用	1,838,497	D			
補助金等	856,248				
社会保障給付	428,163				
他会計への繰出金	550,574				
その他	3,512				
経常収益	156,724	E			
使用料及び手数料	59,472				
その他	97,252				
純経常行政コスト	4,747,442	H=G-E			
臨時損失	1,328	I			
災害復旧事業費	1,328				
資産除売却損	-				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	-				
臨時利益	2,959	J			
資産売却益	2,959				
その他	-				
純行政コスト	4,745,811	K=H+I-J		4,745,811	R
財源	4,091,082	L		4,091,082	S
税収等	3,387,338			3,387,338	
国県等補助金	703,744			703,744	
本年度差額	△ 654,729	M=L-K		△ 654,729	T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 569,596	569,596	Z
有形固定資産等の増加			655,843	△ 655,843	
有形固定資産等の減少			△ 1,355,095	1,355,095	
貸付金・基金等の増加			417,636	△ 417,636	
貸付金・基金等の減少			△ 287,980	287,980	
資産評価差額	1,420	N	1,420		
無償所管換等	△ 1,978	O	△ 1,978		
その他	△ 1,817	P	-	△ 1,817	AA
本年度純資産変動額	△ 657,105	Q=M+N+O+P	△ 570,155	△ 86,950	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	19,908,786	AE=AC+AD	25,913,790	△ 6,005,004	AD
本年度末純資産残高	19,251,682	AF=Q+AE	25,343,636	△ 6,091,954	AH=AB+AD

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	3,540,724	F=A+B
業務費用支出	1,702,228	A
人件費支出	786,518	
物件費等支出	851,711	
支払利息支出	58,502	
その他の支出	5,497	
移転費用支出	1,838,497	B
補助金等支出	856,248	
社会保障給付支出	428,163	
他会計への繰出支出	550,574	
その他の支出	3,512	
業務収入	4,136,049	C
税金等収入	3,388,719	
国県等補助金収入	590,951	
使用料及び手数料収入	59,158	
その他の収入	97,221	
臨時支出	1,328	D
災害復旧事業費支出	1,328	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	593,996	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,075,365	H
公共施設等整備費支出	657,729	
基金積立金支出	281,636	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	403,798	I
国県等補助金収入	112,793	
基金取崩収入	113,520	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	3,025	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 671,567	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	489,402	K
地方債償還支出	484,704	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	476,300	L
地方債発行収入	476,300	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 13,102	M=L-K
本年度資金収支額	△ 90,673	N=G+J+M
前年度末資金残高	374,916	O
本年度末資金残高	284,243	P=O+N

前年度末歳計外現金残高	44,531	
本年度歳計外現金増減額	11,103	
本年度末歳計外現金残高	55,634	
本年度末現金預金残高	339,877	

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,320,739	X=E+F+G	固定負債	7,838,374	Z
有形固定資産	25,727,848	E=A+B+C+D	地方債	5,989,489	
事業用資産	11,048,978	A	長期未払金	202,898	
土地	2,896,645		退職手当引当金	1,115,451	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,550,824		その他	530,536	
建物減価償却累計額	△ 8,001,466		流動負債	707,421	AA
工作物	792,207		1年内償還予定地方債	569,110	
工作物減価償却累計額	△ 594,503		未払金	28,813	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	49,166	
航空機	-		預り金	55,634	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,698	
その他	-		負債合計	8,545,795	AB=Z+AA
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	2,700		固定資産等形成分	28,334,547	AC
インフラ資産	14,115,375	B	余剰分(不足分)	△ 7,685,434	AD
土地	575,415				
建物	512,104				
建物減価償却累計額	△ 440,211				
工作物	48,002,755				
工作物減価償却累計額	△ 34,565,688				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	30,999				
物品	1,652,985	C			
物品減価償却累計額	△ 1,089,491	D			
無形固定資産	7,477	F			
ソフトウェア	635				
その他	6,842				
投資その他の資産	1,585,414	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	106,487	H			
有価証券	4,450				
出資金	102,037				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	34,807	J			
長期貸付金	138,476	K			
基金	1,312,402	L			
減債基金	225,822				
その他	1,086,581				
その他	11	M			
徴収不能引当金	△ 6,769	N			
流動資産	1,874,169	O=P+Q+R+S+T+U+V+W			
現金預金	818,121	P			
未収金	14,169	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,003,397	S			
財政調整基金	1,003,397				
減債基金	-				
棚卸資産	346	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 323	V			
繰延資産	-	W			
資産合計	29,194,908	Y=O+X	純資産合計	20,649,113	AE=AC+AD
			負債及び純資産合計	29,194,908	AF=AB+AE

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	7,094,444	G=D+F			
業務費用	3,368,436	F=A+B+C			
人件費	872,069	A			
職員給与費	701,809				
賞与等引当金繰入額	49,166				
退職手当引当金繰入額	5,004				
その他	116,090				
物件費等	2,387,652	B			
物件費	837,947				
維持補修費	78,449				
減価償却費	1,466,728				
その他	4,528				
その他の業務費用	108,715	C			
支払利息	94,055				
徴収不能引当金繰入額	1,471				
その他	13,189				
移転費用	3,726,008	D			
補助金等	2,996,113				
社会保障給付	429,056				
他会計への繰出金	297,314				
その他	3,525				
経常収益	364,543	E			
使用料及び手数料	250,158				
その他	114,385				
純経常行政コスト	6,729,901	H=G-E			
臨時損失	1,328	I			
災害復旧事業費	1,328				
資産除売却損	-				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	-				
臨時利益	2,959	J			
資産売却益	2,959				
その他	-				
純行政コスト	6,728,270	K=H+I-J			6,728,270 R
財源	6,144,600	L			6,144,600 S
税収等	4,771,606				4,771,606
国県等補助金	1,372,994				1,372,994
本年度差額	△ 583,671	M=L-K			△ 583,671 T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 629,996	U	629,996 Z
有形固定資産等の増加			708,360		△ 708,360
有形固定資産等の減少			△ 1,468,186		1,468,186
貸付金・基金等の増加			417,811		△ 417,811
貸付金・基金等の減少			△ 287,980		287,980
資産評価差額	1,420	N	1,420	V	
無償所管換等	△ 1,978	O	△ 1,978	W	
その他	△ 2,190	P	-	X	△ 2,190 AA
本年度純資産変動額	△ 586,419	Q=M+N+O+P	△ 630,554	Y=U+V+W+X	44,135 AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	21,235,533	AE=AC+AD	28,965,101	AC	△ 7,729,568 AD
本年度末純資産残高	20,649,114	AF=Q+AE	28,334,547	AG=Y+AC	△ 7,685,434 AH=AB+AD

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,616,635	F=A+B
業務費用支出	1,890,627	A
人件費支出	865,790	
物件費等支出	922,423	
支払利息支出	94,055	
その他の支出	8,359	
移転費用支出	3,726,008	B
補助金等支出	2,996,113	
社会保障給付支出	429,056	
他会計への繰出支出	297,314	
その他の支出	3,525	
業務収入	6,378,044	C
税込等収入	4,756,270	
国県等補助金収入	1,257,129	
使用料及び手数料収入	249,843	
その他の収入	114,801	
臨時支出	1,328	D
災害復旧事業費支出	1,328	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	760,081	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,128,057	H
公共施設等整備費支出	710,246	
基金積立金支出	281,811	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	403,798	I
国県等補助金収入	112,793	
基金取崩収入	113,520	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	3,025	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 724,259	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	588,704	K
地方債償還支出	584,006	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	517,600	L
地方債発行収入	517,600	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 71,104	M=L-K
本年度資金収支額	△ 35,282	N=G+J+M
前年度末資金残高	797,769	O
本年度末資金残高	762,487	P=O+N

前年度末歳計外現金残高	44,531	
本年度歳計外現金増減額	11,103	
本年度末歳計外現金残高	55,634	
本年度末現金預金残高	818,121	

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	28,160,558	X=E+F+G	固定負債	8,448,932	Z
有形固定資産	26,420,327	E=A+B+C+D	地方債	6,244,937	
事業用資産	11,605,663	A	長期未払金	203,283	
土地	2,984,566		退職手当引当金	1,390,759	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	6,849	
建物	16,725,754		その他	603,104	
建物減価償却累計額	△ 8,744,525		流動負債	1,224,943	AA
工作物	832,286		1年内償還予定地方債	984,321	
工作物減価償却累計額	△ 630,181		未払金	99,084	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	214	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	77,791	
航空機	-		預り金	58,834	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,698	
その他	-		負債合計	9,673,875	AB=Z+AA
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	35,190		固定資産等形成分	29,495,477	AC
インフラ資産	14,115,375	B	余剰分(不足分)	△ 8,348,205	AD
土地	575,415		他団体出等分	562	AE
建物	512,104				
建物減価償却累計額	△ 440,211				
工作物	48,002,755				
工作物減価償却累計額	△ 34,565,688				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	30,999				
物品	2,121,491	C			
物品減価償却累計額	△ 1,422,202	D			
無形固定資産	7,654	F			
ソフトウェア	635				
その他	7,019				
投資その他の資産	1,732,577	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	48,513	H			
有価証券	17,236				
出資金	31,277				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	34,807	J			
長期貸付金	150,174	K			
基金	1,502,939	L			
減債基金	225,822				
その他	1,277,117				
その他	5,056	M			
徴収不能引当金	△ 8,911	N			
流動資産	2,661,151	O=P+Q+R+S+T+U+V+W			
現金預金	1,159,573	P			
未収金	133,006	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,008,965	S			
財政調整基金	1,008,965				
減債基金	-				
棚卸資産	321,478	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 330	V			
繰延資産	-	W			
資産合計	30,821,709	Y=O+X	純資産合計	21,147,834	AF=AC+AD+AE
			負債及び純資産合計	30,821,709	AG=AB+AF

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		金額			
経常費用	8,710,074	G=D+F				
業務費用	4,457,388	F=A+B+C				
人件費	1,483,659	A				
職員給与費	1,156,130					
賞与等引当金繰入額	77,791					
退職手当引当金繰入額	111,679					
その他	138,058					
物件費等	2,836,543	B				
物件費	1,102,373					
維持補修費	190,513					
減価償却費	1,533,695					
その他	9,963					
その他の業務費用	137,186	C				
支払利息	98,691					
徴収不能引当金繰入額	1,739					
その他	36,756					
移転費用	4,252,686	D				
補助金等	2,372,182					
社会保障給付	1,577,568					
他会計への繰出金	297,314					
その他	5,622					
経常収益	1,023,716	E				
使用料及び手数料	802,629					
その他	221,087					
純経常行政コスト	7,686,358	H=G-E				
臨時損失	35,345	I				
災害復旧事業費	1,328					
資産除売却損	632					
投資損失引当金繰入額	-					
損失補償等引当金繰入額	-					
その他	33,384					
臨時利益	3,539	J				
資産売却益	2,959					
その他	579					
純行政コスト	7,718,164	K=H+I-J			7,718,164	R
財源	7,227,984	L			7,227,984	S
税収等	5,307,479				5,307,479	
国県等補助金	1,920,505				1,920,505	
本年度差額	△ 490,180	M=L-K			△ 490,742	T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 639,501	U	639,501	Z
有形固定資産等の増加			760,970		△ 760,970	
有形固定資産等の減少			△ 1,538,461		1,538,461	
貸付金・基金等の増加			436,540		△ 436,540	
貸付金・基金等の減少			△ 298,550		298,550	
資産評価差額	7,689	N	7,689	V		
無償所管換等	△ 995	O	△ 995	W		
他団体出資等分の増加	-					
他団体出資等分の減少	-					
比例連結割合変更に伴う差額	-		0		0	
その他	△ 2,190	P	-	X	△ 2,190	AA
本年度純資産変動額	△ 586,419	Q=M+N+O+P	△ 632,807	Y=U+V+W+X	146,569	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	21,235,533	AE=AC+AD	30,128,284	AC	△ 8,494,774	AD
本年度末純資産残高	20,649,114	AF=Q+AE	29,495,477	AG=Y+AC	△ 8,348,205	AH=AB+AD

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	7,235,703	F=A+B
業務費用支出	2,903,320	A
人件費支出	1,390,709	
物件費等支出	1,377,875	
支払利息支出	98,691	
その他の支出	36,044	
移転費用支出	4,332,383	B
補助金等支出	2,374,073	
社会保障給付支出	1,577,568	
他会計への繰出支出	297,314	
その他の支出	83,429	
業務収入	8,218,920	C
税込等収入	5,292,138	
国県等補助金収入	1,804,641	
使用料及び手数料収入	802,314	
その他の収入	319,827	
臨時支出	34,529	D
災害復旧事業費支出	1,328	
その他の支出	33,201	
臨時収入	95	E
業務活動収支	948,783	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,206,859	H
公共施設等整備費支出	768,619	
基金積立金支出	298,109	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,635	
その他の支出	3,496	
投資活動収入	413,097	I
国県等補助金収入	112,793	
基金取崩収入	122,596	
貸付金元金回収収入	174,683	
資産売却収入	3,025	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 793,763	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,456,935	K
地方債償還支出	1,452,237	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	1,294,227	L
地方債発行収入	1,274,944	
その他の収入	19,282	
財務活動収支	△ 162,708	M=L-K
本年度資金収支額	△ 7,687	N=G+J+M
前年度末資金残高	1,111,537	O
比例連結割合変更に伴う差額	-	
本年度末資金残高	1,103,850	P=O+N

前年度末歳計外現金残高	44,629	
本年度歳計外現金増減額	11,094	
本年度末歳計外現金残高	55,723	
本年度末現金預金残高	1,159,573	

(一般会計等)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「飯島町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：29,228千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	8.3	49.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

274,202千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	10,942,937千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	9,569,113千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,373,824千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	483,740千円
準元利償還金	262,962千円
標準財政規模	3,274,725千円
特定財源の額	38,460千円
地方交付税措置算入公債費等の額	510,070千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務
228,795千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	652,498千円
投資活動収支	△671,567千円
基礎的財政収支	△19,069千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	652,498千円
投資活動収支	△503,451千円
基礎的財政収支	149,047千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,355,029千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△7,101千円
資本的国県等補助金収入	112,793千円
固定資産除売却損益	2,959千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,355,029千円
退職手当引当金	5,004千円
賞与等引当金	47,469千円
徴収不能引当金	936千円
資産除売却益	2,959千円

(全体)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上して

います。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「飯島町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：29,228千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
-----	----	-------	--------

一 般 会 計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(連結)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「飯島町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：29,228千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.51%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.55%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.30%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.29%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.90%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)まちづくりセンターいいじま	第三セクター等	全部連結	100%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,217,144,818	895,891,609	468,088,429	19,644,947,998	8,595,969,659	411,023,348	11,048,978,339
土地	2,910,626,129	1,546,575	15,527,865	2,896,644,839	0	0	2,896,644,839
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,184,063,261	366,760,483	0	15,550,823,744	8,001,466,274	398,878,621	7,549,357,470
工作物	719,882,528	72,323,987	0	792,206,515	594,503,385	12,144,727	197,703,130
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	455,260,564	452,560,564	2,700,000	0	0	2,700,000
インフラ資産	44,551,421,277	350,536,353	178,752,342	44,723,205,288	33,458,950,960	874,843,556	11,264,254,328
土地	560,841,186	70,920	350,928	560,561,178	0	0	560,561,178
建物	484,972,268	1,954,800	0	486,927,068	418,612,584	10,556,803	68,314,484
工作物	43,474,294,594	170,423,640	0	43,644,718,234	33,040,338,376	864,286,753	10,604,379,858
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313,229	178,086,993	178,401,414	30,998,808	0	0	30,998,808
物品	981,654,302	55,631,760	0	1,037,286,062	609,187,288	69,003,611	428,098,774
合計	64,750,220,397	1,302,059,722	646,840,771	65,405,439,348	42,664,107,907	1,354,870,515	22,741,331,441

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,217,144,818	895,891,609	468,088,429	19,644,947,998	8,595,969,659	411,023,348	11,048,978,339
土地	2,910,626,129	1,546,575	15,527,865	2,896,644,839	0	0	2,896,644,839
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,184,063,261	366,760,483	0	15,550,823,744	8,001,466,274	398,878,621	7,549,357,470
工作物	719,882,528	72,323,987	0	792,206,515	594,503,385	12,144,727	197,703,130
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	455,260,564	452,560,564	2,700,000	0	0	2,700,000
インフラ資産	49,481,262,825	350,536,353	710,525,507	49,121,273,671	35,005,898,929	535,948,024	14,115,374,742
土地	575,695,269	70,920	350,928	575,415,261	0	0	575,415,261
建物	510,149,345	1,954,800	0	512,104,145	440,211,116	10,810,091	71,893,029
工作物	48,364,104,982	170,423,640	531,773,165	48,002,755,457	34,565,687,813	525,137,933	13,437,067,644
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313,229	178,086,993	178,401,414	30,998,808	0	0	30,998,808
物品	1,017,236,042	635,749,332	0	1,652,985,374	1,089,490,512	516,662,875	563,494,862
合計	69,715,643,685	1,882,177,294	1,178,613,936	70,419,207,043	44,691,359,100	1,463,634,247	25,727,847,943

【様式第5号】

付属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	20,519,493,182	460,876,149	20,980,369,331	9,374,706,119	437,000,034	11,605,663,212
土地	2,998,547,000	△13,981,290	2,984,565,710	0	0	2,984,565,710
立木竹	402,572,900	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	16,358,410,796	367,343,583	16,725,754,379	8,744,524,642	424,833,274	7,981,229,737
工作物	759,962,486	72,323,987	832,286,473	630,181,477	12,166,760	202,104,996
船舶	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	35,189,869	35,189,869	0	0	35,189,869
インフラ資産	49,481,262,825	△359,989,154	49,121,273,671	35,005,898,929	535,948,024	14,115,374,742
土地	575,695,269	△280,008	575,415,261	0	0	575,415,261
建物	510,149,345	1,954,800	512,104,145	440,211,116	10,810,091	71,893,029
工作物	48,364,104,982	△361,349,525	48,002,755,457	34,565,687,813	525,137,933	13,437,067,644
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313,229	△314,421	30,998,808	0	0	30,998,808
物品	1,473,841,830	647,648,840	2,121,490,670	1,422,201,549	543,349,464	699,289,121
合計	71,474,597,837	748,535,835	72,223,133,672	45,802,806,597	1,516,297,522	26,420,327,075

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,776	9,776			9,780			9,686		
資産額(BS)	2,986,842	3,352,531	-	2,694,731	3,052,491	3,220,098	2,653,413	3,014,135	3,182,088
負債額(総額)(BS)	650,863	878,767	-	659,068	881,168	1,008,082	665,835	882,283	998,748
負債額(公債)(BS)	507,791	678,873	-	510,382	677,403	757,316	514,468	677,121	746,362
純資産額(BS)	2,335,980	2,473,764	-	2,035,663	2,171,322	2,212,015	1,987,578	2,131,852	2,183,340
人件費(PL)	-	-	-	85,260	93,634	-	81,973	90,034	153,176
人件費(CF)	-	-	-	81,599	89,806	-	81,201	89,386	143,579
行政コスト(PL)	-	-	-	491,420	696,897	-	489,966	694,639	796,837

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	-	4.8	3.7	-	4.8	3.6	2.8

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
66.4	64.2	-	67.9	65.7	65.6	69.4	67.2	67.1	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
78.2	73.8	-	75.5	71.1	68.7	74.9	70.7	68.6	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
18.7	22.4	-	21.3	25.0	27.2	21.9	25.5	27.4	

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)÷(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	152,234	201,647	-	△ 19,069	129,877	253,712	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	243,415	293,008	-	149,046	298,167	429,225	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	10.8	9.8	-	11.8	9.4	7.6
実質債務(千円)	-	-	-	9,342,235	9,102,595	-	8,878,896	8,639,082	8,639,082
償還財源上限額(千円)	-	-	-	864,800	932,016	-	754,442	920,526	1,142,334

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	27.9	35.5	-	32.4	40.6	45.6	33.5	41.4	45.7

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	21.1	27.0	-	21.6	27.6	33.0

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	142.0	144.0	-	140.2	141.0	144.8

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	143.0	144.7	-	140.1	141.0	145.4

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	1.1	3.4	-	1.2	3.5	9.2

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.6	5.2	-	3.2	5.1	11.8

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	2,510,192	94.6%	固定負債	604,037
有形固定資産	2,347,856	88.5%	地方債	466,473
事業用資産	1,140,716	43.0%	長期未払金	20,948
土地	299,055	11.3%	退職手当引当金	115,161
立木竹	41,562	1.6%	損失補償等引当金	-
建物	1,605,495	29.4%	その他	1,455
建物減価償却累計額	△ 826,086	-	流動負債	61,798
工作物	81,789	0.8%	1年内償還予定地方債	47,995
工作物減価償却累計額	△ 61,378	-	未払金	2,674
船舶	-	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-
浮標等	-	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,901
航空機	-	-	預り金	5,744
航空機減価償却累計額	-	-	その他	485
その他	-	-	負債合計	665,835
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	279	0.0%	固定資産等形成分	2,616,522
インフラ資産	1,162,942	43.8%	余剰分(不足分)	△ 628,944
土地	57,873	2.2%		
建物	50,271	0.3%		
建物減価償却累計額	△ 43,218	-		
工作物	4,505,959	41.3%		
工作物減価償却累計額	△ 3,411,144	-		
その他	-	-		
その他減価償却累計額	-	-		
建設仮勘定	3,200	0.1%		
物品	107,091	1.7%		
物品減価償却累計額	△ 62,894	-		
無形固定資産	516	0.0%		
ソフトウェア	66	0.0%		
その他	450	0.0%		
投資その他の資産	161,820	6.1%		
投資及び出資金	35,555	1.3%		
有価証券	459	0.0%		
出資金	35,096	1.3%		
その他	-	-		
投資損失引当金	-	-		
長期延滞債権	1,706	0.1%		
長期貸付金	14,297	0.5%		
基金	110,736	4.2%		
減債基金	23,314	0.9%		
その他	87,422	3.3%		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 474	△0.0%		
流動資産	143,221	5.4%		
現金預金	35,090	1.3%		
未収金	588	0.0%		
短期貸付金	3,971	0.1%		
基金	103,593	3.9%		
財政調整基金	103,593	3.9%		
減債基金	-	-		
棚卸資産	-	-		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 20	△0.0%		
資産合計	2,653,413	100.0%	純資産合計	1,987,578
			負債及び純資産合計	2,653,413

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,820,642	93.6%	固定負債	809,248	26.8%
有形固定資産	2,656,189	88.1%	地方債	618,366	20.5%
事業用資産	1,140,716	37.8%	長期未払金	20,948	0.7%
土地	299,055	9.9%	退職手当引当金	115,161	3.8%
立木竹	41,562	1.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,605,495	25.9%	その他	54,773	1.8%
建物減価償却累計額	△ 826,086	-	流動負債	73,035	2.4%
工作物	81,789	0.7%	1年内償還予定地方債	58,756	1.9%
工作物減価償却累計額	△ 61,378	-	未払金	2,975	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,076	0.2%
航空機	-	-	預り金	5,744	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	485	0.0%
その他	-	-	負債合計	882,283	29.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	279	0.0%	固定資産等形成分	2,925,309	97.1%
インフラ資産	1,457,297	48.3%	余剰分(不足分)	△ 793,458	△26.3%
土地	59,407	2.0%			
建物	52,871	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 45,448	-			
工作物	4,955,891	46.0%			
工作物減価償却累計額	△ 3,568,624	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,200	0.1%			
物品	170,657	1.9%			
物品減価償却累計額	△ 112,481	-			
無形固定資産	772	0.0%			
ソフトウェア	66	0.0%			
その他	706	0.0%			
投資その他の資産	163,681	5.4%			
投資及び出資金	10,994	0.4%			
有価証券	459	0.0%			
出資金	10,535	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,594	0.1%			
長期貸付金	14,297	0.5%			
基金	135,495	4.5%			
減債基金	23,314	0.8%			
その他	112,181	3.7%			
その他	1	0.0%			
徴収不能引当金	△ 699	△0.0%			
流動資産	193,493	6.4%			
現金預金	84,464	2.8%			
未収金	1,463	0.0%			
短期貸付金	3,971	0.1%			
基金	103,593	3.4%			
財政調整基金	103,593	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	36	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 33	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,014,135	100.0%	純資産合計	2,131,852	70.7%
			負債及び純資産合計	3,014,135	100.0%

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	2,907,346	91.4%	固定負債	872,283
有形固定資産	2,727,682	85.7%	地方債	644,738
事業用資産	1,198,189	37.7%	長期未払金	20,987
土地	308,132	9.7%	退職手当引当金	143,584
立木竹	41,562	1.3%	損失補償等引当金	707
建物	1,726,797	25.9%	その他	62,266
建物減価償却累計額	△ 902,800	-	流動負債	126,465
工作物	85,927	0.7%	1年内償還予定地方債	101,623
工作物減価償却累計額	△ 65,061	-	未払金	10,230
船舶	-	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-
浮標等	-	-	前受収益	22
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,031
航空機	-	-	預り金	6,074
航空機減価償却累計額	-	-	その他	485
その他	-	-	負債合計	998,748
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,633	0.1%	固定資産等形成分	3,045,166
インフラ資産	1,457,297	45.8%	余剰分(不足分)	△ 861,884
土地	59,407	1.9%	他団体出資等分	58
建物	52,871	0.2%		
建物減価償却累計額	△ 45,448	-		
工作物	4,955,891	43.6%		
工作物減価償却累計額	△ 3,568,624	-		
その他	-	-		
その他減価償却累計額	-	-		
建設仮勘定	3,200	0.1%		
物品	219,026	2.3%		
物品減価償却累計額	△ 146,831	-		
無形固定資産	790	0.0%		
ソフトウェア	66	0.0%		
その他	725	0.0%		
投資その他の資産	178,874	5.6%		
投資及び出資金	5,009	0.2%		
有価証券	1,779	0.1%		
出資金	3,229	0.1%		
その他	-	-		
投資損失引当金	-	-		
長期延滞債権	3,594	0.1%		
長期貸付金	15,504	0.5%		
基金	155,166	4.9%		
減債基金	23,314	0.7%		
その他	131,852	4.1%		
その他	522	0.0%		
徴収不能引当金	△ 920	△0.0%		
流動資産	274,742	8.6%		
現金預金	119,716	3.8%		
未収金	13,732	0.4%		
短期貸付金	3,971	0.1%		
基金	104,167	3.3%		
財政調整基金	104,167	3.3%		
減債基金	-	-		
棚卸資産	33,190	1.0%		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 34	△0.0%		
繰延資産	-	-		
資産合計	3,182,088	100.0%	純資産合計	2,183,340
			負債及び純資産合計	3,182,088

一般会計等(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度対比
1. 資産合計	29,199,371	26,354,469	25,700,956	△ 653,513
固定資産	27,892,451	24,886,668	24,313,717	△ 572,951
有形固定資産	26,508,720	23,440,983	22,741,331	△ 699,652
事業用資産	10,737,424	11,032,199	11,048,978	16,779
土地	2,844,218	2,910,626	2,896,645	△ 13,981
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,357,605	7,581,476	7,549,357	△ 32,119
工作物	117,692	137,524	197,703	60,179
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	15,336	0	2,700	2,700
インフラ資産	15,288,691	11,967,314	11,264,254	△ 703,060
土地	3,017,461	560,841	560,561	△ 280
建物	132,427	76,916	68,314	△ 8,602
工作物	12,126,772	11,298,243	10,604,380	△ 693,863
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	12,031	31,313	30,999	△ 314
物品	482,605	441,471	428,099	△ 13,372
無形固定資産	0	5,155	4,997	△ 158
ソフトウェア	0	794	635	△ 159
その他	0	4,362	4,362	0
投資その他の資産	1,383,731	1,440,530	1,567,389	126,859
投資及び出資金	334,388	344,387	344,387	0
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	329,938	339,937	339,937	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	25,009	18,366	16,529	△ 1,837
長期貸付金	215,396	176,936	138,476	△ 38,460
基金	815,808	905,790	1,072,587	166,797
減債基金	188,329	194,968	225,822	30,854
その他	627,479	710,822	846,765	135,943
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 6,870	△ 4,950	△ 4,590	360
流動資産	1,306,919	1,467,801	1,387,239	△ 80,562
現金預金	262,089	419,447	339,877	△ 79,570
未収金	5,649	8,021	5,694	△ 2,327
短期貸付	38,460	38,460	38,460	0
基金	1,000,878	1,002,079	1,003,397	1,318
財政調整基金	1,000,878	1,002,079	1,003,397	1,318
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 156	△ 206	△ 190	16
2. 負債・純資産合計	29,199,371	26,354,469	25,700,956	△ 653,513
負債合計	6,362,835	6,445,683	6,449,274	3,591
固定負債	5,835,970	5,846,692	5,850,700	4,008
地方債	4,508,003	4,507,450	4,518,257	10,807
長期未払金	254,171	228,795	202,898	△ 25,897
退職手当引当金	1,073,796	1,110,447	1,115,451	5,004
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	0	0	14,094	14,094
流動負債	526,865	598,991	598,574	△ 417
1年以内償還予定地方債	456,158	484,087	464,877	△ 19,210
未払金	24,866	25,377	25,897	520
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	45,841	44,996	47,469	2,473
預り金	0	44,531	55,634	11,103
その他	0	0	4,698	4,698
純資産合計	22,836,536	19,908,786	19,251,682	△ 657,104
固定資産等形成分	28,913,651	25,913,790	25,343,636	△ 570,154
余剰分(不足分)	△ 6,077,115	△ 6,005,004	△ 6,091,954	86,950

全体(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度対比
1. 資産合計	32,774,341	29,853,359	29,194,908	△ 658,451
固定資産	31,008,046	27,954,324	27,320,739	△ 633,585
有形固定資産	29,602,821	26,487,919	25,727,848	△ 760,071
事業用資産	10,737,424	11,032,199	11,048,978	16,779
土地	2,844,218	2,910,626	2,896,645	△ 13,981
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,357,605	7,581,476	7,549,357	△ 32,119
工作物	117,692	137,524	197,703	60,179
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	15,336	0	2,700	2,700
インフラ資産	18,379,565	15,011,312	14,115,375	△ 895,937
土地	3,032,315	575,695	575,415	△ 280
建物	136,512	80,748	71,893	△ 8,855
工作物	15,198,707	14,323,555	13,437,068	△ 886,487
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	12,031	31,313	30,999	△ 314
物品	485,831	444,408	563,495	119,087
無形固定資産	2,790	7,790	7,477	△ 313
ソフトウェア	0	794	635	△ 159
その他	2,790	6,997	6,842	△ 155
投資その他の資産	1,402,435	1,458,615	1,585,414	126,799
投資及び出資金	96,488	106,487	106,487	0
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	92,038	102,037	102,037	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	45,306	37,536	34,807	△ 2,729
長期貸付金	215,396	176,936	138,476	△ 38,460
基金	1,055,269	1,145,430	1,312,402	166,972
減債基金	188,329	194,968	225,822	30,854
その他	866,940	950,462	1,086,581	136,119
その他	11	11	11	0
徴収不能引当金	△ 10,035	△ 7,785	△ 6,769	1,016
流動資産	1,766,295	1,899,035	1,874,169	△ 24,866
現金預金	712,584	842,300	818,121	△ 24,179
未収金	14,376	16,249	14,169	△ 2,080
短期貸付	38,460	38,460	38,460	0
基金	1,000,878	1,002,079	1,003,397	1,318
財政調整基金	1,000,878	1,002,079	1,003,397	1,318
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	385	346	346	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 389	△ 398	△ 323	75
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	32,774,341	29,853,359	29,194,908	△ 658,451
負債合計	8,590,825	8,617,826	8,545,795	△ 72,031
固定負債	7,959,003	7,916,202	7,838,374	△ 77,828
地方債	6,085,170	6,041,615	5,989,489	△ 52,126
長期未払金	254,171	228,795	202,898	△ 25,897
退職手当引当金	1,073,796	1,110,447	1,115,451	5,004
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	545,866	535,345	530,536	△ 4,809
流動負債	631,822	701,624	707,421	5,797
1年以内償還予定地方債	551,489	583,390	569,110	△ 14,280
未払金	32,802	27,072	28,813	1,741
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	47,405	46,631	49,166	2,535
預り金	0	44,531	55,634	11,103
その他	126	0	4,698	4,698
純資産合計	24,183,516	21,235,533	20,649,113	△ 586,420
固定資産等形成分	32,012,102	28,965,101	28,334,547	△ 630,554
余剰分(不足分)	△ 7,828,586	△ 7,729,568	△ 7,685,434	44,134

連結(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	前年度対比
1. 資産合計	31,492,554	30,821,709	△ 670,845
固定資産	28,794,907	28,160,558	△ 634,349
有形固定資産	27,188,089	26,420,327	△ 767,762
事業用資産	11,581,787	11,605,663	23,876
土地	2,998,547	2,984,566	△ 13,981
立木竹	402,573	402,573	0
建物	8,038,719	7,981,230	△ 57,489
工作物	141,948	202,105	60,157
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
その他	0	0	0
建設仮勘定	0	35,190	35,190
インフラ資産	15,011,312	14,115,375	△ 895,937
土地	575,695	575,415	△ 280
建物	80,748	71,893	△ 8,855
工作物	14,323,555	13,437,068	△ 886,487
その他	0	0	0
建設仮勘定	31,313	30,999	△ 314
無形固定資産	7,967	7,654	△ 313
ソフトウェア	794	635	△ 159
その他	7,174	7,019	△ 155
投資その他の資産	1,598,851	1,732,577	133,726
投資及び出資金	35,733	48,513	12,780
有価証券	4,456	17,236	12,780
出資金	31,277	31,277	0
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	37,536	34,807	△ 2,729
長期貸付金	186,705	150,174	△ 36,531
基金	1,342,814	1,502,939	160,125
減債基金	194,968	225,822	30,854
その他	1,147,846	1,277,117	129,271
その他	5,056	5,056	0
徴収不能引当金	△ 8,993	△ 8,911	82
流動資産	2,697,647	2,661,151	△ 36,496
現金預金	1,156,166	1,159,573	3,407
未収金	173,221	133,006	△ 40,215
短期貸付	38,460	38,460	0
基金	1,006,356	1,008,965	2,609
財政調整基金	1,006,356	1,008,965	2,609
減債基金	0	0	0
棚卸資産	323,892	321,478	△ 2,414
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 447	△ 330	117
繰延資産	0	0	0
2. 負債・純資産合計	31,492,554	30,821,709	△ 670,845
負債合計	9,859,044	9,673,875	△ 185,169
固定負債	8,511,286	8,448,932	△ 62,354
地方債	6,325,174	6,244,937	△ 80,237
長期未払金	230,682	203,283	△ 27,399
退職手当引当金	1,220,340	1,390,759	170,419
損失補償引当金	7,150	6,849	△ 301
その他	727,940	603,104	△ 124,836
流動負債	1,347,758	1,224,943	△ 122,815
1年以内償還予定地方債	1,081,376	984,321	△ 97,055
未払金	143,646	99,084	△ 44,562
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	226	214	△ 12
賞与等引当金	74,416	77,791	3,375
預り金	48,094	58,834	10,740
その他	0	4,698	4,698
純資産合計	21,633,510	21,147,834	△ 485,676
固定資産等形成分	30,128,284	29,495,477	△ 632,807
余剰分(不足分)	△ 8,494,774	△ 8,348,205	146,569
他団体出資等分	0	562	562